

本州中央部広域交流圏の形成について

【国土交通省】

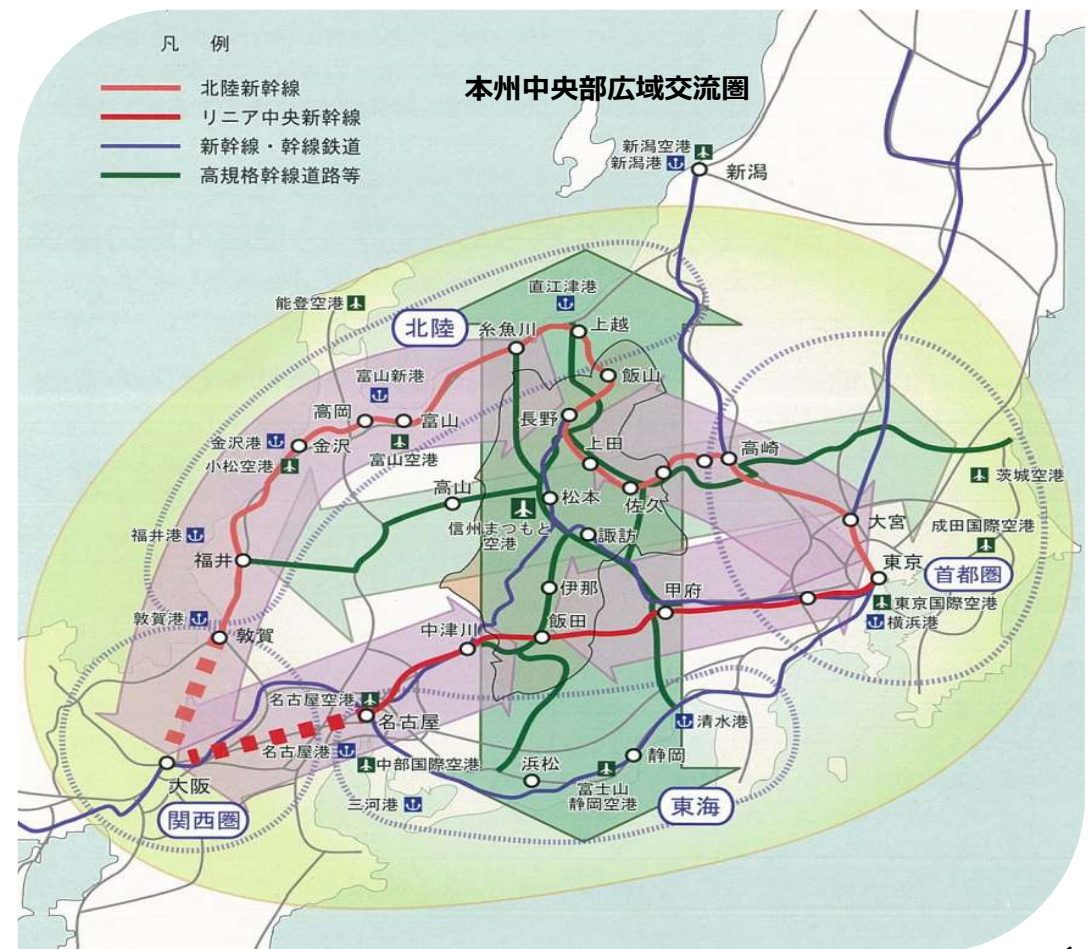
長野県の状況

●本州中央部広域交流圏の形成

本州の真ん中に位置する長野県の地理的な優位性を発揮することで、移住・交流人口の拡大や産業の振興による地域の活性化を実現するため、北陸・リニア中央の二つの新幹線と高速道路網を基軸とした高速交流ネットワークを最大限に活用する「本州中央部広域交流圏」を形成し、東日本と西日本、太平洋と日本海とを結ぶ大規模な流動の創出を目指している。

取組

- **高速交通網の整備効果波及のため、直轄道路事業の整備促進と、国道、県道、市町村道の整備推進**
⇒県総合5か年計画に整備予定箇所を掲載
- **中部横断・中部縦貫・三遠南信自動車道の整備促進**
⇒沿線各県・市町村と共に期成同盟会で要請活動
⇒三遠南信道路建設促進期成同盟会（会長）
- **リニアの整備効果を広く県内に波及させるため次の構想を策定するとともに、実現に向けた取組を推進**
 - ・「伊那谷自治体会議」設置（H25.8）
 - ・「長野県リニア活用基本構想」策定（H26.3）
リニアの整備効果を広く県全体に波及させることを目的に策定
 - ・「リニアバレー構想」策定（H28.2）
伊那谷の地域づくりの指針とすることを目的に策定
- **J R東海が進めるリニア建設工事に伴い、地元市町村では地域住民との調整や独自の環境影響調査等を実施（独自の取組例）**
 - ・ J R東海が行う工事や発生土置き場等に係る地元との調整業務
 - ・ 工事に伴う環境変化への対応業務
（大気環境測定、地下水位調査、生物生態調査等）

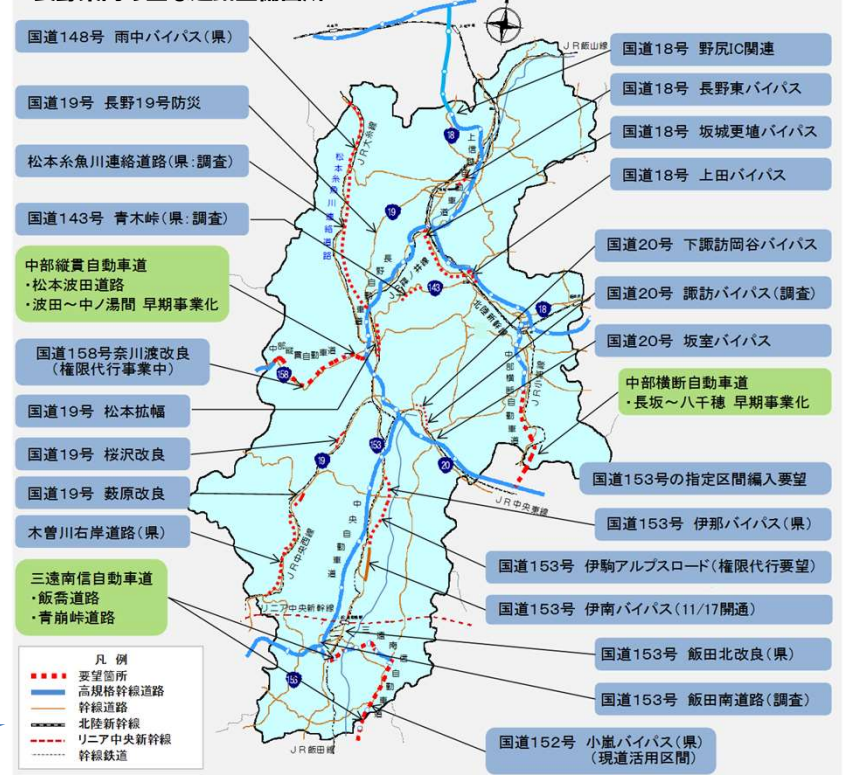


課題

- 高度な技術力を要する箇所など、県による整備に限界
- 県民生活のため平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保することが必要
- 本州中央部広域交流圏の実現のため、高規格幹線道路のミッシングリンクの解消や、地域高規格道路の早期整備が必要
- 高速交通網の整備効果を広く県内に波及させるため、国道、県道、市町村道の整備が不可欠
- リニア関連の基盤整備は、地元自治体の財政負担が過大
- リニア整備を国土の発展に活かしていくため、国土政策として明確に位置付けるとともに、「スーパー・メガリジョン構想」の早期策定と国のイニシアティブが不可欠

県管理道路改良率66.2%
(全国平均73.6%)

長野県内の主な道路整備箇所



提案・要望

- 1 国道153号伊駒アルプスロードの権限代行による整備**
高度な技術力を要する国道153号伊駒アルプスロードは、権限代行により整備を進めること。また、国道153号の指定区間編入を検討すること。
- 2 県内主要幹線道路の重要物流道路指定と補助事業による重点支援**
地域高規格道路や国道153号などをはじめとする県内主要幹線道路について、重要物流道路の指定と補助事業による重点支援を行うこと。
- 3 中部横断・中部縦貫・三遠南信自動車道のミッシングリンク解消**
本州中央部広域交流圏の根幹となる、中部横断・中部縦貫・三遠南信自動車道の早期整備を図ること。
- 4 国道・県道・市町村道の整備推進**
国道18・19・20・153・158号の直轄道路事業を着実に進めるとともに、県が実施する松本糸魚川連絡道路や国道143号青木峠、木曾川右岸道路などの整備推進のために必要な予算を確保すること。
- 5 リニア関連基盤整備事業の国重点施策への位置付け**
リニア中央新幹線に関連する道路などの基盤整備について、十分な予算配分や地方負担に対する財政支援を講じること。
- 6 市町村が行う住民との調整や独自の施策に対する財政措置**
リニアの早期整備に向けて、建設工事に伴い市町村が行う住民との調整や独自の施策に対する財政措置を行うこと。
- 7 「スーパー・メガリジョン構想」の早期策定**
同構想を早期に策定し、リニア中間駅を核とした地域づくりなどの取組を国土政策に位置付け展開するとともに、地方の取組を積極的に支援すること。